

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月28日

計画の名称	山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	山口県												
計画の目標	土砂災害から県民の生命及び身体を保護するため、土砂災害警戒区域等を指定し、一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造の規制に関する所要の措置を定めるなど、土砂災害防止のための対策の推進を図る。 災害の発生や開発によって地形の諸条件が変わるなど、土砂災害警戒区域等の指定が必要と考えられる地域において、2順目の基礎調査を実施し、平成33年度までに県下全域の2順目調査を完了する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	300	A	300	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29.1)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	2順目の基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定完了市町数について、現状0市町（平成29年1月）であるものを、全19市町（平成33年度末）とする。 2順目の土砂災害警戒区域等の指定が完了した市町数	0市町	7市町	19市町

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
山口県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A								

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	小瀬川圏域						1	-	
	A08-002	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	佐波川圏域						92	-	
	A08-003	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	山口西圏域						9	-	
	A08-004	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	山口北圏域						2	-	
	A08-005	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査（砂防）	山口北圏域						1	-	
	A08-006	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	小瀬川圏域総合流域防災事業	基礎調査（急傾斜）	小瀬川圏域						2	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-007	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	佐波川圏域総合流域防災事業	基礎調査(急傾斜)	佐波川圏域						171	-	
	A08-008	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	山口西圏域総合流域防災事業	基礎調査(急傾斜)	山口西圏域						16	-	
	A08-009	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査(急傾斜)	山口北圏域						4	-	
	A08-010	総合治水	一般	山口県	直接	山口県	砂防等	-	山口北圏域総合流域防災事業	基礎調査(急傾斜)	山口北圏域						2	-	
												小計						300	
												合計						300	

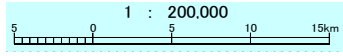
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1		
配分額 (a)	20	10	3		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	20	10	3		
前年度からの繰越額 (d)	24	6	10		
支払済額 (e)	38	6	10		
翌年度繰越額 (f)	6	10	3		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d)%)	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている場合その理由					

山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進  
(防災・安全)

位置図



山口北圏域

1-A1-4	基礎調査
1-A2-4	基礎調査

山口西圏域

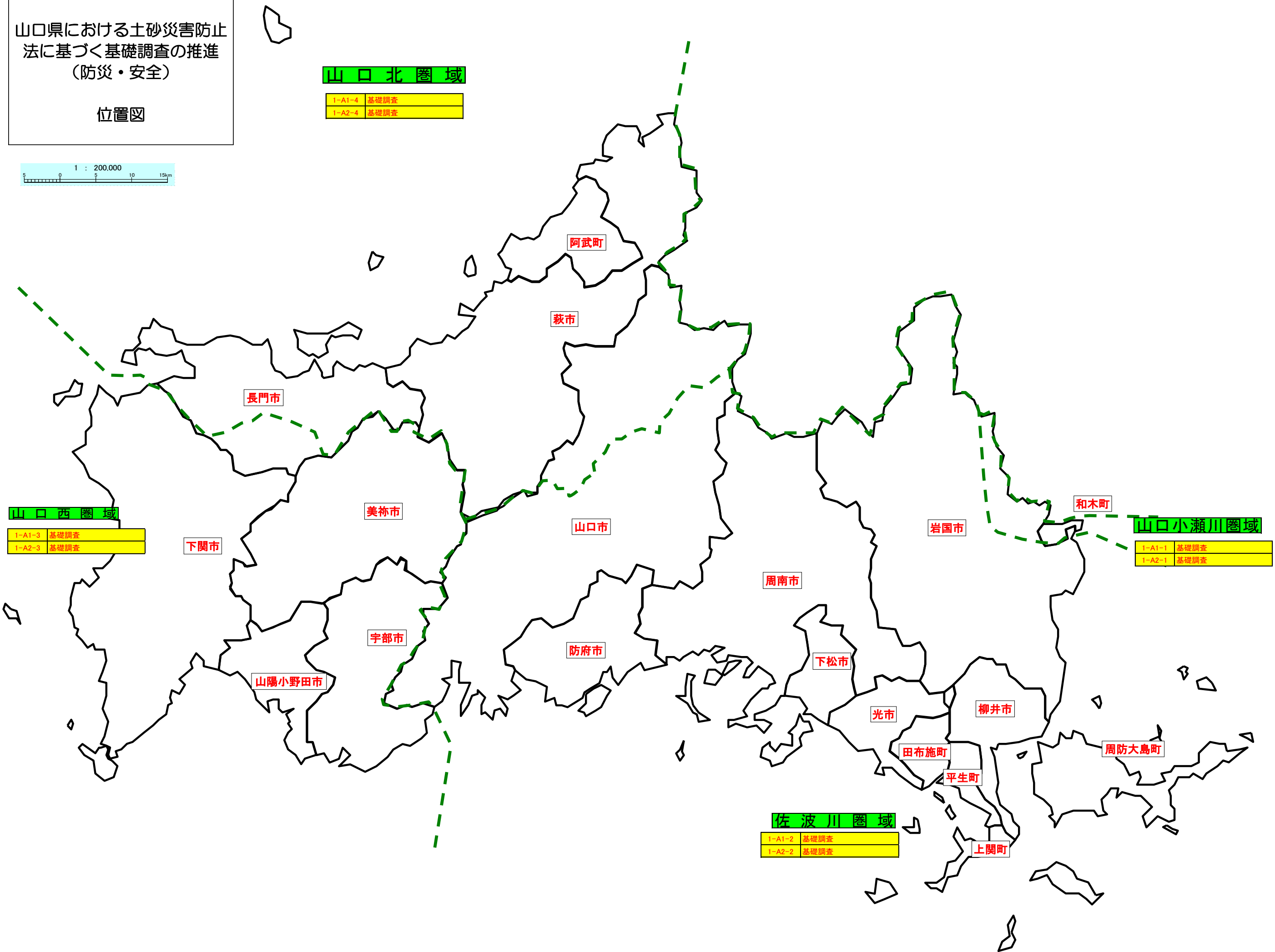
1-A1-3	基礎調査
1-A2-3	基礎調査

山口小瀬川圏域

1-A1-1	基礎調査
1-A2-1	基礎調査

佐波川圏域

1-A1-2	基礎調査
1-A2-2	基礎調査



# 社会資本総合整備計画の事前評価

計画の名称:山口県における土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)

事業主体名:山口県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等との整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)計画の目標が切迫する土砂災害に伴う被害の防止・軽減といった地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と事業内容の整合性等	
1)整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
2)定量的指標がわかりやすいものとなっている。	○
3)事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。	○
②事業の効果	
1)事業規模が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	
1)事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
②地元の機運	
1)事業実施に向け、関係市町の理解が得られている。	○